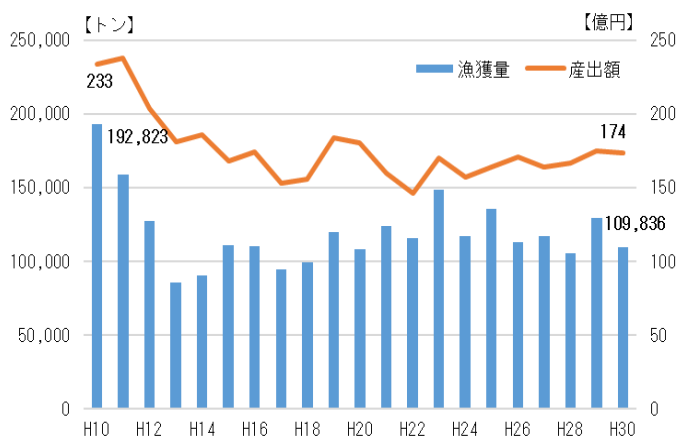


(4) 企業的漁業経営や内水面漁業の安定的発展

1. 取組の必要性（背景）

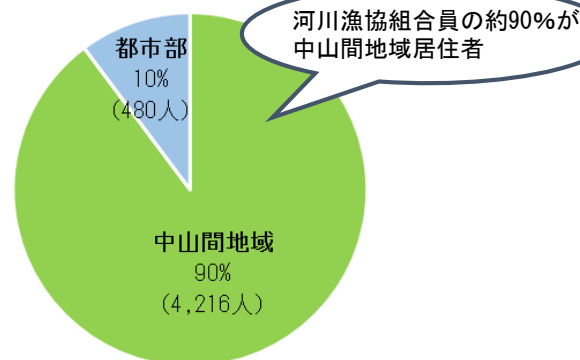
- まき網漁業や底びき網漁業などの企業的漁業については、漁獲量が多く漁船規模も大きいいため、流通・加工のみならず船舶修繕など関連産業の裾野が広く、産業振興と地域人口の確保の両面に寄与しています。
- 特に隠岐地域では、まき網漁業をはじめとした漁業は地域の基幹産業であり、漁業者とその家族の離島への定住にも大きな役割を果たしています。
- また、湖沼や河川で行われる内水面漁業については、農業や林業と同様、特に中山間地域における貴重な収入源となっており、安定的に発展することが地域の生活環境の向上に貢献します。

■ 企業的漁業の漁獲量、産出額の推移



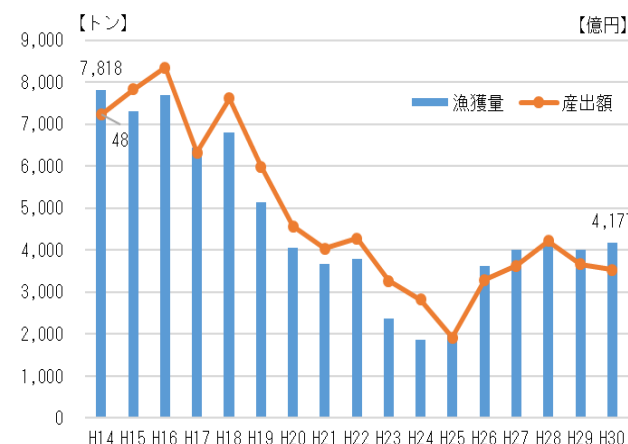
出典：水産課調べ、農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

■ 河川漁協組合員に占める中山間地域居住者の割合（H30）



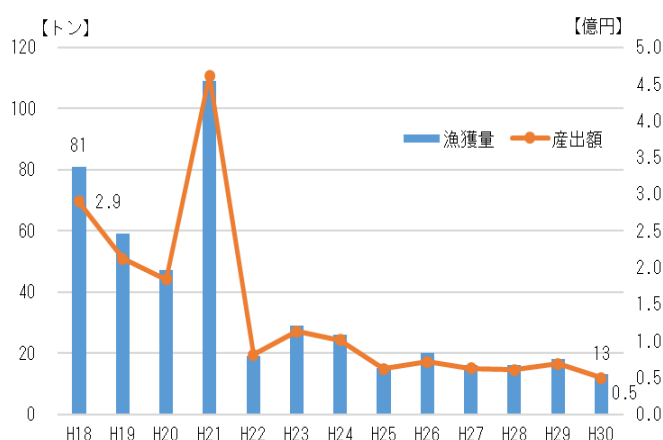
出典：水産課調べ

■ シジミ漁獲量、産出額の推移



出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、東京都中央卸売市場「市場統計情報」を基に水産課作成

■ アユ漁獲量、産出額の推移

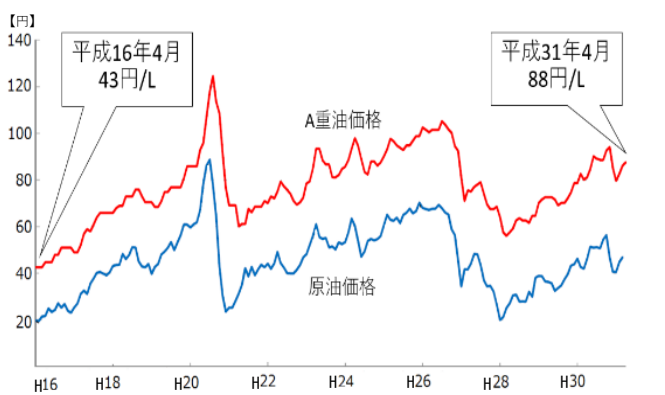


出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、島根県「県民経済調査」を基に水産課作成

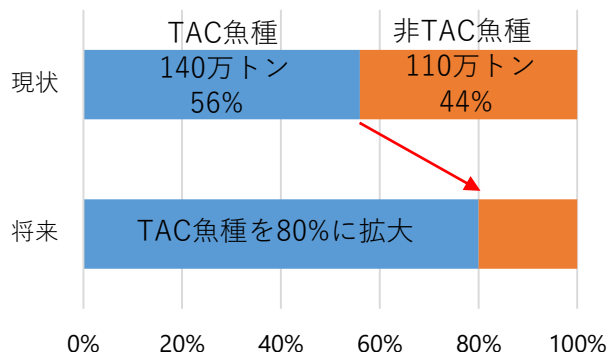
2. これまでの進め方の課題

- これまで県では、企業的漁業について、資源と漁獲圧力のバランスをとるための減船、老朽化した漁船の大規模修繕、高鮮度処理によるブランド化などを推進し、収益性の向上を図ってきましたが、燃油価格の高騰など厳しい経営環境が続き、自力で漁船の更新が可能な収益性の高い経営体質への転換は道半ばです。
- 今後、漁獲量を制限するTAC制度による資源管理が基本となる中では、資源管理と効率的な操業を両立させつつ、限りある漁獲物をより高く販売するための付加価値向上などの取組が必要となります。
- 内水面漁業については、水産資源の変動に十分に対応できていない状況にあります。
- 例えばシジミについては、県では資源状況などについての情報提供を行ってきましたが、提供した情報と日々の操業での獲れ具合の実感が異なるなどの理由から、漁業者間での意見集約が難航し、資源状況に応じて漁獲量を的確に制限する仕組みが出来ていません。

■ 燃油価格（全国）の推移

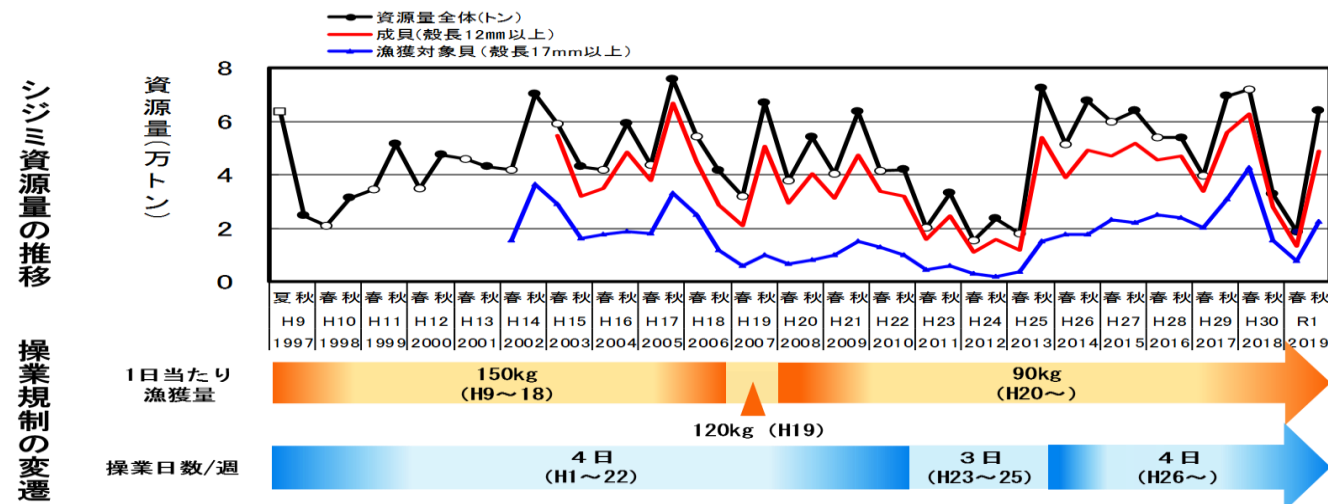


■ 漁獲量制限（TAC制度）の今後の展望



- 現行TAC魚種（8種）
サンマ、スケトウダラ、マアジ、マイワシ、サバ類、スルメイカ、ズワイガニ、クロマグロ
- 今後、漁獲量の80%まで対象魚種が拡大される見込み

■ 宍道湖のシジミ資源量の推移と操業規制の変遷



3. 今後の進め方のポイント

企業的漁業や内水面漁業の振興では、県としては科学的知見の収集や提供等に特化し、内容を充実させることで資源管理と収益性向上の両立に寄与していきます。

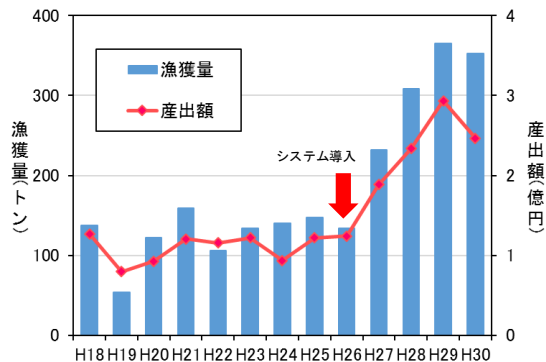
● 企業的漁業について

(1) ICTを活用した資源管理の推進

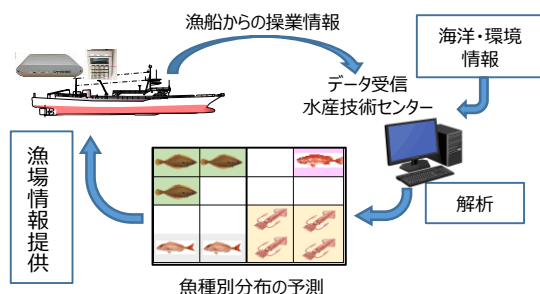
今後、漁獲可能量（TAC）制度による資源管理が基本となる中で、経営を安定させるためには、効率的な操業による漁獲と資源管理を両立させることが必要です。

平成26年から県水産技術センターがアカムツ（ノドグロ）を対象として、沖合底びき網漁業の操業データを収集し、小型魚の漁獲を避けてより商品価値の高い大型魚を漁獲するシステムを開発・導入した結果、漁獲量や産出額が飛躍的に増加しました。

今後は、このシステムにICT技術を取り入れることで操業情報の収集・提供をリアルタイムで出来るようにしたり、アカムツ以外の魚種にも対応できるようにシステムを改良するとともに、沖合底びき網以外の漁業でも同様の取組を進めていきます。



沖合底びき網漁業でのアカムツ漁獲量、産出額の推移



ICT活用による魚種別分布予測システムの構築

(2) 漁獲物の付加価値向上

今後は、これまでのように漁獲量を増やすことで利益をあげていくことが困難になると考えられ、漁獲物を高く販売するためのソフト・ハード両面の対策がより重要となります。

① マーケットインの視点を重視した漁獲物の付加価値向上

これまでの、殺菌冷海水の使用などにより漁獲直後の鮮度管理を徹底し、高鮮度で安全・安心な水産物を供給する取組を中心に進めてきましたが、今後は、よりマーケットインの視点を強化し、ターゲットとなる消費者層のニーズを的確に把握した上で、売れる商品を作っていくことが必要です。



ブランド化の事例（どんちっちアジ）

まき網漁業で漁獲・水揚げされ、平均脂質が10%以上でサイズが50g以上のマアジをブランド化（平均単価が通常の2～3倍で取引）

② 高度衛生管理型市場の整備・活用

これまでの市場の多くは、多数の人や車両が行き交うことから、壁がなく開放的な構造であったため、魚が直射日光や風雨にさらされたり、猫やトビなど鳥獣類が侵入して水産物を汚染する可能性があったりするなど、衛生管理が不十分でした。

県では閉鎖型市場（高度衛生管理型市場）の整備を進めており、外部からの影響の遮断、水産物の搬入から搬出に至る動線や作業スペースの確保による交差汚染を防止することにより、安全・安心な水産物の供給を進めていきます。

高度衛生管理型市場（和江漁港）



市場内部

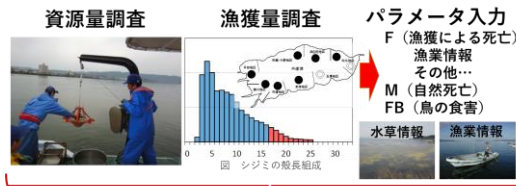
●内水面漁業について

(1) 科学的知見に基づいた資源管理の推進

宍道湖におけるシジミ漁業では、現在、1日1漁業者当たりの漁獲量上限を漁業者同士で取り決めるなどして資源管理を行っています。

漁獲量上限は獲れ具合などを基に検討されていますが、シジミの資源量は、漁獲による影響だけでなく塩分の変化による餌の増減の影響なども受けて変動するため、塩分変化の激しい汽水域では、漁獲量が減少してから対応する現行の資源管理の方式では的確に対応できない可能性があります。

県では、漁獲量や塩分等の生息環境から資源量の予測を行うシステムを活用し、予測に基づいた適切な漁獲量を示すことで、漁業者が将来の資源変動に対応して漁獲量上限を柔軟に変更し適切な資源管理を行えるように後押しします。



シジミ資源管理モデルの稼働



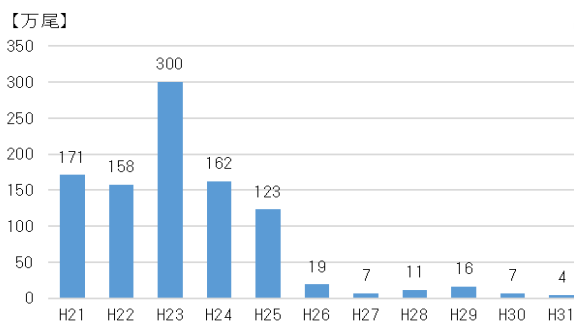
適切な漁獲量の設定

(2) 優良種苗の放流による資源の安定化

これまで県では、漁協などが行う産卵場造成や産卵親魚の保護などを技術的に支援し、川で生まれたアユの仔魚が川から海に下り、大きくなって海から川へ遡ってくる量を増やすことでアユ資源を安定させようと取り組んできました。

しかしながら、近年頻発する豪雨による卵の流出や、下った先の海の水温が高いことによる仔魚の生残率の悪化などが原因で、海から川へ遡ってくるアユの量は増えていません。

このため、今後は、アユの種苗生産や種苗放流への技術指導を重点的に取り組むことにより、県内の河川環境に適した優良種苗の生産・放流を後押しし、アユ資源の回復・安定化を目指します。



■高津川のアユ遡上量の推移



優良種苗の放流により漁獲を安定

4. 5年後の目指す姿

成果指標

沖合底びき網漁業（2そうびき）の主要魚種資源管理実施率100%

宍道湖シジミに関する資源管理モデルの開発・実装

● 企業の漁業経営や内水面漁業の安定的発展